

ナイジェリア経済月報（2022年12月）

- ・12月21日ラゴス都市鉄道（LRMT）ブルーラインが開通しました。プロジェクトは、ラゴス州政府のプロジェクトとして建設され、総工費1,100億ナイラで中央銀行、Access Bank、Sterling、Fidelityの各銀行等から調達、ラゴス大都市圏交通局（LAMATA）によって運営されます。建設工事は中国土木建設会社（CCCC）が請け負いました。今後、レッドラインの完成とラゴス周辺の渋滞緩和が期待されます。
- ・ナイジェリア国債の利回りが低下（価格上昇）しました。投資家がナイジェリアの債務返済能力に対してある程度信用を見せ始めていることや、上記債券がドル建てであるためドルを大量に保有する投資家にとっては魅力的であることが背景とみられます。
- ・OPECの月次石油市場報告（MOMR）12月号によれば、ナイジェリアの原油生産量は日量115万バレルで、アフリカの原油生産国の中でトップの座に返り咲きました。2位はアンゴラで日量110万バレル、3位はアルジェリアで日量102万バレルでした。

インフラ

1 ナイジェリアにおける国内線航空券価格の上昇

国家統計局（NBS）は、ナイジェリアにおける航空券の価格が1年間で97.09%上昇したことを発表した。ナイジェリア人は2022年11月に航空券のために平均7.33万ナイラを支払ったとされ、これは2021年11月の平均価格3.7万ナイラと比較すると二倍の価格に当たる。一回の航空旅行における航空券の平均価格が最も高かった州は、タラバ州（7.71万ナイラ）、デルタ州（7.65万ナイラ）、オヨ州（7.61万）であった。

<https://nigerianstat.gov.ng/elibrary/read/1241272>

2 ラゴス都市鉄道（LRMT）ブルーラインの第1期工事完了

21日、サンウォ=オール・ラゴス州知事は、ラゴス・レイル・マス・トランジット（LRMT）ブルーラインの第1期工事が完了したことを祝福した。マリーナ駅から2マイル駅までの13キロメートルで、マリーナ駅からオココマイコ駅まで走るブルーライン全体の27キロメートルのうち、約半分の区間である。LRMTは独立型発電所から電力を供給されて稼働し、第一期工事ではマリーナ、国立劇場、イガンム、アラバ、2マイルの5駅が工事の対象となった。同知事は、2023年の第1四半期にはLRMTの試運転を開始することに期待感を示した。

<https://nairametrics.com/2022/12/24/governor-sanwo-olu-inaugurates-completion-of-blue-line-rail->

マクロ経済

1 ナイジェリアのユーロ債の価格上昇

ナイジェリアの5年および10年ユーロ債の価格は、投資家が新年を前にポートフォリオのリバランスを図り、高い利回りを利用したため、2022年11月に上昇した。ナイジェリアのユーロ債の単価は100ドルで、5年債は28.8ドル、10年債は35.5ドルといずれも下落し、ジャンク債の域に達している。しかし、11月に入ってからの上昇は、投資家が同債券に価値を見出したことを示唆。投資家がナイジェリアの債務返済能力に対してある程度信用を見せ始めていることや、上記債券がドル建てであるためドルを大量に保有する投資家にとっては魅力的であることが背景とみられる。2022年6月現在、ユーロ債の負債総額が約156億ドルとなり、ナイジェリアの総債務残高の約10%をユーロ債が占めていると推定される。ナイジェリアは5億ドルのユーロ債を来年7月末に償還する予定で、ブハリ政権から引き継ぐ次期政権の最初の責務の1つとなる。

<https://nairametrics.com/2022/12/05/nigeria-eurobonds-rally-in-november-as-investors-take-advantage-of-higher-yields/>

2 AfDB「アフリカ工業化指数」発表

アフリカ開発銀行(AfDB)グループが11月に発表した「アフリカ工業化指数」で、ナイジェリアは8位にランクインした。西アフリカでは、セネガル、ナイジェリア、コートジボワール、ガーナ、ベナンが産業発展の先進国とされており、同地域の15か国中、セネガルとナイジェリアは上位10位以内にランクインしている。ナイジェリア政府は、完全組立車の関税を引き上げ、構成部品の関税を引き下げることによって、関税政策を利用して同国の自動車産業の復興を促していることが評価された。また、AfDBはナイジェリアの肥料会社インドラマ(Indorama)に対し、生産能力の向上、雇用の創出、輸出市場の開拓を目的とした1億ドルのシニアローンを承認したことも挙げ、肥料の利用を促進し、ナイジェリアの農業開発における主要な制約の1つに取り組んでいることを強調している。

<https://nairametrics.com/2022/12/02/nigeria-ranks-8-on-the-african-industrialization-index-by-the-afdb/>

対外経済関係

1 ナイジェリアの小麦輸入量の減少

国家統計局(NBS)によれば、ナイジェリアのデュラム小麦輸入量は、2022年上半期は7,536億ナイラ相当であり、2021年の同時期の8,982億ナイラ相当から1

6.1%減少した。ナイジェリアの小麦輸入のほとんどがウクライナとロシアからであるから、この減少は2022年2月から続くロシア・ウクライナ戦争に起因すると考えられる。ナイジェリア中央銀行(CBN)によれば、ナイジェリアではトウモロコシと米に次いで3番目に多く消費されている穀物であり、年間500万~600万トンの小麦が消費されているが、そのうちの1%(6.3万トン)しか生産されていないと推定されている。CBNは、小麦の自給自足の強化のため、アンカー・パワー・プログラムを通じて460万人以上の零細農家に対し、累計1.07兆ナイラの資金を提供することにより、小麦を含む21品目の栽培を促す事業を実施している。

<https://nigerianstat.gov.ng/elibrary/read/1241262>

<https://nairametrics.com/2022/12/21/nigerias-wheat-import-drops-as-trade-with-russia-suffers-major-fall/>

エネルギー・環境

1 米国によるナイジェリアへの太陽光発電投資

14日、ワシントンで開催された、米国アフリカビジネスフォーラムにおいて、ナイジェリア連邦政府と米国の再生可能エネルギー企業であるサン・アフリカ社は、5,000メガワットの太陽光発電所と2,500メガワット時の蓄電池発電所の設計・調達・建設(EPC)に関する契約を締結した。当該事業には米国政府から100億ドルの資金提供が見込まれている。最初に最大出力961メガワットの太陽光発電と455メガワット時の蓄電池を備えた系統連系型太陽光発電事業が実行される、選定地5か所(FCI, ゴンベ州, ナサラワ州, コギ州, エド州)について、事業第1段階の技術面および財務面でのデューデリジェンスが全て完了し、ING銀行、米国輸出入銀行、ナイジェリア財務省、ナイジェリア債務管理局(DMO)が全ての金融交渉を終え、最大20億ドルの融資条件を詰めているところである。事業第1段階の建設は、2023年第1四半期に開始される予定。

<https://statehouse.gov.ng/news/nigeria-u-s-firm-sign-agreement-on-clean-reliable-electricity/>

石油・天然ガス

1 OPECプラスによる現行生産方針維持

OPECプラスは、4日、現行の生産方針の維持を決定した。原油市場は中国経済減速による需要への影響や、ロシア産を対象とした主要7カ国(G7)の価格上限を受けた供給への影響を見極めかねている。OPECプラスは10月、世界の需要の約2%に当たる日量200万バレルの減産を11月から2023年末まで実施することで合意。米国などの反発を招いた。原油価格は10月以降、中国や世界の景気減速、金利上昇などを背景に下落傾向にあり、OPECプラスが追加減産に踏み切るとの見方もあったが、4日の会合で主要産油国

は現状維持を決めた。次回の合同閣僚監視委員会（JMMC）は来年2月1日、全閣僚会合は同6月3～4日に開かれる予定。また、G7と欧州連合（EU）、オーストラリアは2日、ロシアへの追加制裁として導入するロシア産原油の上限価格を60ドル/バレルとすることで合意した。関係筋によれば、ロシア産原油価格上限については3日のOPEC会合でも4日のOPECプラスの会合でも協議されなかった。

<https://www.msn.com/ja->

[jp/money/markets/%EF%BD%8F%EF%BD%90%EF%BD%85%EF%BD%83%E3%83%97%E3%83%A9%E3%82%B9-%E7%8F%BE%E7%8A%B6%E7%B6%AD%E6%8C%81%E6%B1%BA%E5%AE%9A-%E6%99%AF%E6%B0%97%E6%B8%9B%E9%80%9F%E3%82%84%E3%83%AD%E7%94%A3%E4%BE%A1%E6%A0%BC%E4%B8%8A%E9%99%90%E8%A6%8B%E6%A5%B5%E3%82%81%E3%81%B8/ar-AA14TUan](https://www.msn.com/ja-jp/money/markets/%EF%BD%8F%EF%BD%90%EF%BD%85%EF%BD%83%E3%83%97%E3%83%A9%E3%82%B9-%E7%8F%BE%E7%8A%B6%E7%B6%AD%E6%8C%81%E6%B1%BA%E5%AE%9A-%E6%99%AF%E6%B0%97%E6%B8%9B%E9%80%9F%E3%82%84%E3%83%AD%E7%94%A3%E4%BE%A1%E6%A0%BC%E4%B8%8A%E9%99%90%E8%A6%8B%E6%A5%B5%E3%82%81%E3%81%B8/ar-AA14TUan)

2 OPECプラスの現状維持がナイジェリアにもたらす意味

当地ナイラメトリクスは、今般のOPECプラスによる現行生産方針維持が割当量を満たそうと努力しているナイジェリアにとって追い風となるとの見方を示した。割当量を満たせない要因の一つが原油窃盗であるが、ナイジェリア石油公社（NNPC）は、原油盗難で稼働を停止していたフォルカドス・オイル・ターミナル（当館注：日量40万バレル/日の出力を持ち、東部ナイジャールデルタのボニー・オイル・パイプラインシステムに次ぐ産油地域最大のパイプラインネットワークであるフォルカドス・オイル・パイプラインシステムから原油の供給を受けている。）の再開など可能な限りの対策を講じているため、ナイジェリアの原油生産量は増加し、OPECの割当量を満たすことができるとの専門家の分析を紹介している。

<https://nairametrics.com/2022/12/05/what-opecs-decision-to-retain-oil-output-cut-means-for-nigeria/>

3 原油先物価格の上昇

アジア時間5日序盤の原油先物は上昇している。OPEC+による現状維持の決定や、ロシア産原油に対するEUの禁輸措置及びG7などの上限価格が5日に発動することが材料。需要面では、中国で新型コロナウイルス対策の厳格な行動制限を緩和する動きが広がっており、プラスに働くとの期待がある。

4 ナイジェリアのCOP28までの5つの目標

9日、オシンバジヨ副大統領はニューヨークで開催されたロックフェラー財団主催のアフリカ炭素市場イニシアチブ（ACMI）に関するハイレベル国際会議に、ジョン・ケリー米国気候変動特使とともに出席し、基調講演を行った。副大統領は炭素市場（当館注：炭素クレジット（排出枠）を取引する場所のことで「排出権取引市場」とも言われる。）への参加は、ナイジェリアとアフリカに成長、工業化、人口増加による雇用創出の機会を提供するだ

けでなく、クリーンエネルギーと気候変動対策への適切なインセンティブを提供することになると語った。C O P 2 8 までの5つの目標として、炭素市場への参加を加速させる国別行動計画の策定、10億ドル以上のアドバンスト・マーケット・コミットメント（当館注：政府やその他金融機関が、製品の開発に成功した後に実行可能な市場を保証する契約、A M C と略される。）の実施、ディーゼル代替燃料クレジットのような、新しい方法論とアフリカの現実に基づいた新しいプロジェクトの開発、10社以上のプロジェクト開発者、または炭素クレジット供給者の増加、アフリカ大陸で4,000万単位以上の炭素クレジットの償却という5つの目標を掲げた。

<https://www.facebook.com/laoluakandeofficial/posts/458792549758072>

5 O P E C による 2 0 2 3 年の世界石油需要予測

石油輸出国機構（O P E C）は13日に発表した月報で、2023年の世界での石油需要が前年より約2.3%に当たる日量225万バレル増えとの予測を据え置いた。22年も日量255万バレル増の見込みを維持した。これまで数回にわたって引き下げており、経済減速は「かなり明白」なものの、中国の新型コロナウイルス感染を徹底的に抑え込もうとする「ゼロコロナ」政策の緩和などによる上振れの可能性もあると指摘した。O P E C は「世界経済の不確実性は高く、主要国の成長リスクは依然として下振れに傾いているが、現在と今後の課題を相殺するような上振れ要因も出ている」と指摘。更に「東欧の地政学的対立の解決や中国の『ゼロコロナ』政策の緩和は、いくらか上振れする可能性がある」とも言及した。

https://momr.opec.org/pdf-download/res/pdf_delivery_momr.php?secToken2=1

<https://www.reuters.com/business/energy/opec-sticks-2022-2023-oil-demand-growth-forecasts-after-downgrades-2022-12-13/>

6 ナイジェリアが11月のアフリカの原油生産量トップに返り咲き

13日に、O P E C が発表した月次石油市場報告（M O M R）によれば、ナイジェリアの原油生産量は日量115万バレルで、アフリカの原油生産国の中でトップの座に返り咲いた。2位はアンゴラで日量110万バレル、3位はアルジェリアで日量102万バレルであった。

https://momr.opec.org/pdf-download/res/pdf_delivery_momr.php?secToken2=1

7 石油盗掘に対するナイジェリアの取組

当地ナイラメトリクスは、O P E C 月次石油市場報告に関連して、ナイジェリアは、2022年第2四半期以降、同国の主要な石油・ガス資産を抱えるナイジャーデルタ地域で原油盗掘と闘ってきており、治安当局や第三者の警備会社の支援により、連邦政府は原油盗掘を低水準に抑えることができていると評価している。また、N N P C 上流投資管理サービス（N

UIMS)の上流投資最高責任者である Bala Wunti 氏の発言を引用し、ナイジェリアにおける原油の盗難による実質的損失は1日あたり70万バレル、月に換算すると2100万バレルであり、NNPCは、規制当局、治安当局、ホストコミュニティ、民間警備会社など、石油セクターの関係者間の連携不足を解消するために取り組んでいる旨報じている。

<https://nairametrics.com/2022/12/16/nigeria-emerges-africas-highest-crude-oil-producer-for-november-2022/>

8 ナイジェリアの2023年第1四半期原油生産量（政府予測）

15日に行われた世界銀行のナイジェリア開発アップデートと国別経済報告において、アフメド財務大臣の名代として出席した、アカブエゼ連邦予算局局長は、石油生産インフラを改善し、石油盗掘を減らす努力をすることにより、ナイジェリアの原油生産量は2023年第1四半期までに日量160万バレルに増加する見込みであるとの見方を示した。そのための具体的努力として、2023年末までにはポートハーコート製油所の機能回復を完了する予定であり、カドナ製油所とワリー製油所の15億ドルの機能回復に関する覚書にも調印していることを挙げるとともに、2023年第1四半期には、ダンゴテ製油所が操業を開始する予定であり、2023年には石油精製品の輸入が大幅に減少するとの期待を示した。なお、ナイジェリア上流石油規制委員会（NUPRC）の統計では、11月の生産量は日量118万バレルで、10月の日量101万バレルから増加している。

<https://nairametrics.com/2022/12/16/why-fuel-imports-to-nigeria-will-reduce-by-2023-oil-production-to-hit-1-6-million-bpd-by-2023-finance-minister/>